

公正な取引に向けて

お取引先様を含めたバリューチェーン全体で、公正な取引の実現を目指しています。

担当役員メッセージ

日本光電は、世界中のお客様へ持続的に医療機器を提供し続けるために、お取引先様とのコミュニケーションを図りながら、安定した部品・材料の調達に取り組んでいます。すべてのお取引先様に、「日本光電調達方針」や「日本光電サステナブル調達基準」への理解浸透と遵守をお願いし、持続的な取引と連携強化のためにサプライヤーアンケートにご協力いただいています。日頃のご協力に心から感謝申し上げます。コロナ禍において、医療機器は医療崩壊を防ぐ手段の1つとして、安全保障にも関わることを実感してきました。近年、ウクライナ情勢や中東情勢など、グローバルな事業環境は不確実性を増しています。こうした不安定な環境においても供給責任を果たしていくためには、変化する環境に応じた柔軟な体制変更や整備が必要不可欠です。日本光電は、2026年度から生産部門とSCM（サプライチェーンマネジメント）部門の連携強化を図る組織体制とし、調達・生産・物流・在庫まで一貫したグローバルなSCM体制の強化を進めるとともに、QCD（優良な品質 Quality、適正なコスト Cost、確実な供給 Delivery）のバランスを有する推奨部品の選定や物流状況の可視化等の活動を通じて、レジリエンス強化に取り組んでいます。こうした体制のもと、お取引先様との強固な信頼関係を構築し、優れた製品の開発・提供と、高度な品質・安全性確保に取り組み続けることで、医療従事者の皆様への支援と安全・安心な医療提供体制の維持に貢献します。



八下田 健太郎

執行役員
生産物流本部長

サステナブル調達の方考え方

日本光電では、健全・公正な購買活動を行うとともに、お取引先様を含めたバリューチェーン全体で公正な取引の実現を目指しています。また、お取引先様との連携を強化し、調達におけるサステナビリティ推進により一層取り組んでいくため、サステナブル調達に関する社内教育を実施するとともに、お取引先様に周知し、理解を求めています。

調達方針・調達基準

日本光電の調達に関する姿勢を広く社内外に周知し、浸透させることを目的に、「日本光電調達方針」「日本光電サステナブル調達基準」を策定しています。「日本光電調達方針」は、日本光電の調達に関する基本方針を示しています。また、「日本光電サステナブル調達基準」は、調達を通じたサステナビリティ推進において日本光電がお取引先様に遵守していただきたい事項を示しており、お取引先様と良好な関係を構築し、真に豊かで持続可能な社会の実現を目指します。

2023年4月には、サプライチェーン上のお取引先様や価値創造をともに目指す事業者の皆様との連携・共存共栄を推進することで、新たなパートナーシップの構築を図るべく、「パートナーシップ構築宣言」を行いました。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。



調達方針・調達基準



パートナーシップ構築宣言



公正な取引に向けて

「日本光電サステナブル調達基準」の遵守に向けて

日本光電では、社員一人ひとりが健全かつ公正な取引に関する正しい理解と意識を持続けるため、全社員に対して定期的なコンプライアンス教育を実施しています。特に、調達に関連する部門では、公正競争規約や下請法をはじめ、それぞれの役割に対応した諸法令に関する研修を毎年実施しており、2025年度は47名が受講しました。

また、お取引先様と相互にコミュニケーションを図りながら、「日本光電サステナブル調達基準」への理解と対応をお願いし、環境や品質等の取り組み状況に関する自己評価にご協力いただいています。2025年度も、お取引先様に「サプライヤーアンケート」への回答にご協力いただき、「日本光電サステナブル調達基準」に関する認識と遵守状況を確認しています。アンケートを通して把握した各社のお取り組み状況やご意見は社内にフィードバックし、公正で責任ある調達の実現に向けて活用しています。



サプライヤーアンケート

日本光電は、お取引先様と協働したサステナビリティ推進を目指し、すべてのお取引先様を対象にアンケート調査を実施しています。

2024年度に引き続き、「環境」「人権」「品質管理」「安全衛生」「ガバナンス」について調査を行い、ご協力いただいたお取引先様には、今後の活動にお役立ていただけるようアンケート結果をまとめたフィードバックシートを共有しました。

2025年度は、アンケート運用の見直し・改善を行い、回答状況やリスクが高いと考えられる項目への回答を考慮しながら、より適切な改善策をお取引先様と協議できるよう取り組みました。これにより、お取引先様のサステナビリティに対する取り組み状況だけでなく、潜在的なリスクや課題を早期に把握することで、対話を通じたリスク低減と信頼関係の構築を目指しています。今後もアンケート運用の見直し・改善を継続し、リスクの高い項目についてより重点的な改善が行えるようお取引先様との連携を深めながら、サステナビリティの推進に取り組みます。(2025年度回答率：65.5%)

アンケート結果 (2025年度)

全般	サステナビリティ／CSRの取り組みは着実に進展している。
環境	体制構築・運用や、環境関連法令の遵守に向けた取り組みは推進されており、今後、管理体制や気候変動対応、資源利用の取り組みに強化の余地が見られる。
人権	サプライヤーにおける人権尊重の取り組みは概ね適切に実施されており、重大な違反は確認されなかった。
品質管理	製品・サービスの安全性確保や安定供給に向けた取り組みは概ね推進されており、品質課題への対応も適切に実施されている。
安全衛生	安全衛生に関する方針や体制の整備を含め、必要な安全対策は概ね講じられており、労働災害の把握や内部監査も適切に実施されている。
ガバナンス	ガバナンスは、取締役会の実効性評価等が一定程度進展しており、今後ESGに関する専門性確保などに向上の余地が見られる。コンプライアンスは法令遵守や情報管理が概ね適切に実施されており、情報セキュリティ向上に向けた取り組みも推進されている。